



第2回 丹波市立農の学校検証委員会 資料

＜調査分析結果の検証と今後の方向性＞

令和8年5月22日(金)



1. 丹波市立農の学校検証委員会の目的



農の学校の設置目的

- 農の学校は、新規就農者が栽培技術や経営、農村文化を実践的に学ぶ、将来の丹波市を支える農業・農村の担い手へと成長できる研修施設として開設された。
- 学校での学びを通じて、変化する農業情勢に柔軟に対応し、地域と協調しながら将来の丹波市を支える「農」の担い手となる人材育成を目指している。

検証委員会の目的

- 農の学校は開設から7年を迎え、修了生の約6割が市内就農しており、開設目的である新たな担い手の確保に一定の成果を収めている一方で、農業を取り巻く環境は、開設当時と比べ変化している。
- 「農の学校入学者数を確保」し、「持続可能な農業・農村の担い手の育成・増加」を目指すために、これまでの取組成果や学校運営を検証し、次期指定管理(令和11年～)に向け、より効果的な学校運営の方向性を整理・検討する。

2. 検証委員会開催スケジュール

回	時期	主な検討内容(予定)
第1回	2月4日(水)	検証の目的、スケジュール等の説明 調査内容の検討・決定
第2回	5月22日(金)	調査分析結果の検証 課題・今後の方向性・スキームの整理
第3回	6月	今後の方向性・スキームの決定
第4回	7月	報告書の検討

3. 実施調査一覧

調査区分	調査の位置づけ	調査対象	調査方法	回答数(回答率)
修了生	就農状況、経営課題、修了後支援ニーズを把握する調査。	91名(市内55名)	・アンケート(全員)	36件(39.6%)
			・ヒアリング(市内就農者8名)	—
受講生	在学中の学び、カリキュラム、生活、就農準備の課題を把握する調査。	6名	・アンケート(全員)	6件(100.0%)
			・ヒアリング(7期生5名)	—
地域関係者	修了生の地域定着、地域貢献、受け入れ体制を把握する調査。	・自治会・農会 ・農業委員・推進委員 ・認定農業者	・アンケート(自治会・農会:80名)	60件(75.0%)
			・アンケート(農業委員等:69名)	47件(68.1%)
新規就農窓口 (新規就農希望者)	全国的な新規就農の傾向や実務担当者の見解と比較する調査。	・丹波農業改良普及センター ・丹波ひかみ農業協同組合 ・全国新規就農相談センター ・ひょうご就農支援センター	・文献調査 ・ヒアリング	—
類似施設	類似施設との比較から、農の学校の強み・課題を整理する調査。	・SEADS ・亀岡オーガニック ・綾オーガニック ・兵庫楽農生活センター ・有機農業アカデミー	・文献調査 ・ヒアリング	—

4. 分析資料一覧

本資料は、以下の分析資料をもとに、農の学校の成果・課題・今後の方向性を横断的に整理したものである。

- ・修了生調査 分析資料
- ・受講生調査(修了時アンケート) 分析資料
- ・受講生調査(受講生アンケート) 分析資料
- ・地域関係者調査 分析資料
- ・新規就農窓口調査 分析資料
- ・類似施設調査 分析資料
- ・過去の検討結果との検証分析 資料
- ・SWOT分析
- ・6施設のポジショニング分析
- ・受講生・修了生の意向ポジショニング分析

5. SWOT分析

強み (Strengths)

BLOF理論に基づいた専門性の高い教育と、修了生の約6割が独立就農し、その多くが市内に定着している実績があります。

市立学校としての公的信頼を背景に、地域農家との良好な人的ネットワークや、本気度の高い受講生層が集まっていることも、学校の教育効果を支える強みとなっています。

弱み (Weaknesses)

現行の1年制では栽培サイクルを1回しか経験できず、反復学習が不足しているほか、水稻・果樹・慣行栽培や、経営・販路・税務といった「稼ぐ」ための実務教育が不足しています。

修了後の伴走型支援が体系化されていないことや、近年の定員割れによる実習負担の増加も課題となっています。

機会 (Opportunities)

有機農業への社会的関心の高まりや政策的な後押しに加え、地域関係者の多くが新規就農者の受け入れに肯定的であるという恵まれた環境が大きな追い風となっています。

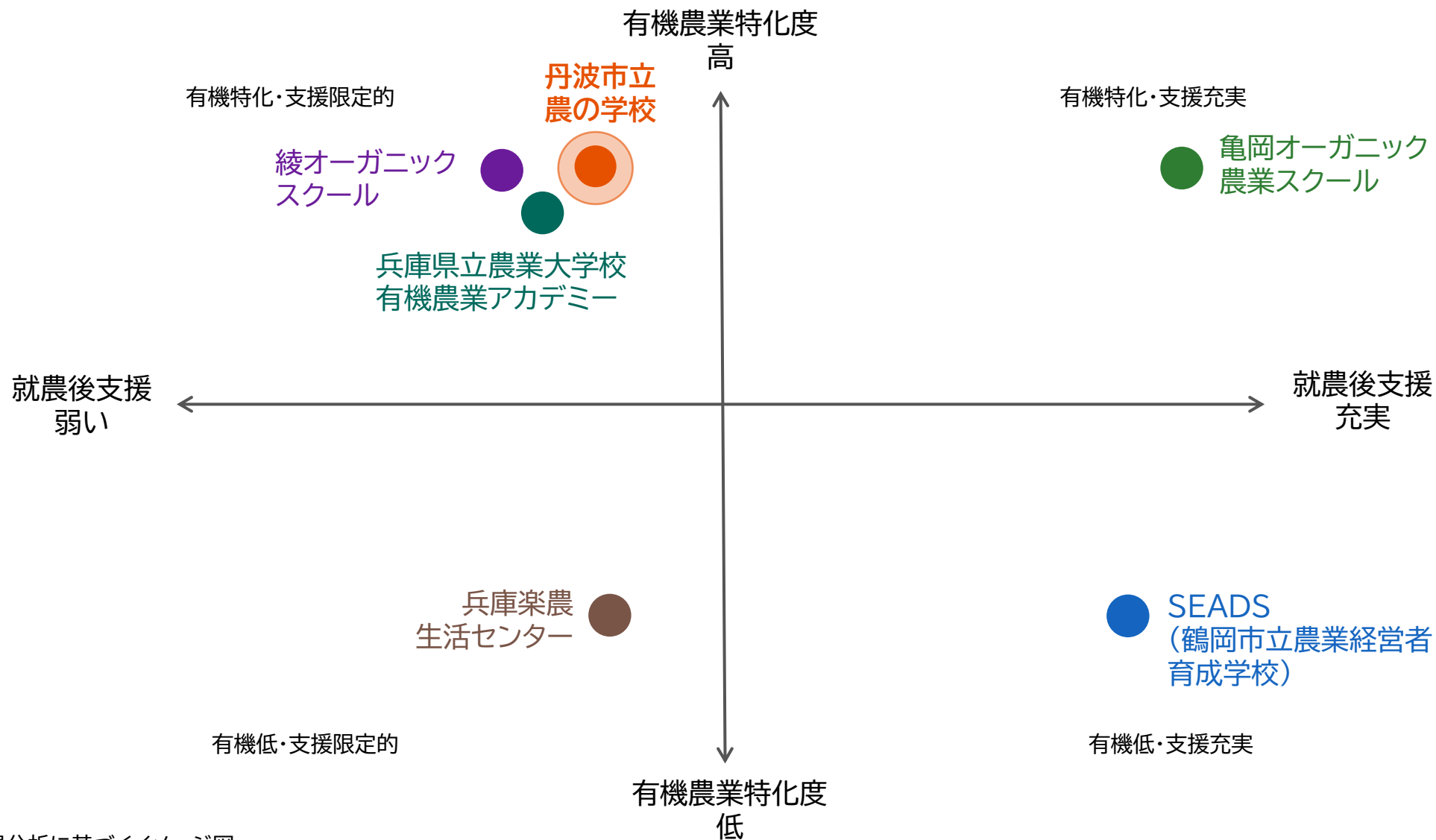
市・JA・普及センターの連携強化による一体的な支援体制の拡充は、就農定着率の向上を見込める好機にあります。

脅威 (Threats)

類似の有機農業研修施設の進出による競争激化や、全国的な農業従事者・就農希望者の減少、気候変動や資材高騰による不安定な経営環境が、修了生の定着を阻む大きな壁となっています。

加えて、全国的な認知度の低さや、新規就農者が扱いやすい優良な農地や住宅の不足も、他施設との競合において不利な要因となりつつあります。

6. 6施設のポジショニング分析



※調査結果分析に基づくイメージ図

6. 6施設のポジショニング分析

施設名	有機農業 特化度	就農後支援	特徴・ポジショニングの根拠
亀岡オーガニック 農業スクール	高	高	「データ活用型有機栽培」に特化。卒業生が加入する「オーガニック農業団地」により、農機具レンタル、出荷場所、販路紹介、有機JASグループ認証などの強力な組織的支援がある。
SEADS(鶴岡市立)	中～低	高	当初は有機中心だったが、基礎(慣行)の重要性からカリキュラムを慣行農業メインに変更。行政・JA・民間等が連携した「ALL鶴岡体制」によるワンストップの伴走支援が非常に手厚い。
丹波市立農の学校	高	中	BLOF理論等、有機農業教育に特化。家賃助成や農機具貸出などの支援基盤はあるが、販路や経営面での「修了後の伴走支援」の体系化が現在の課題とされている。
綾オーガニックスクール	高	中	自立した有機農家の創出を目的とし、半世紀の歴史がある自然生態系農業を伝承。町内就農者に対し、農地確保支援や農機具リース制度を提供している。
兵庫県立農業大学校 有機農業アカデミー	高	中	「経営として成り立つ有機農業」を目指す担い手を育成。在学中から先進有機農家への派遣実習等を通じて、卒業後の円滑な出荷や相談に向けた関係づくりを重視している。
兵庫楽農生活センター	中～低	中	専業志向から家庭菜園まで多様なコース(慣行・有機含む)を展開。就農支援センターと連携した相談体制はあるが、有機特化の組織的な出口支援は限定的。

6. 6施設のポジショニング分析

現在のポジション

有機の専門性は高いが、支援の体系化が途上

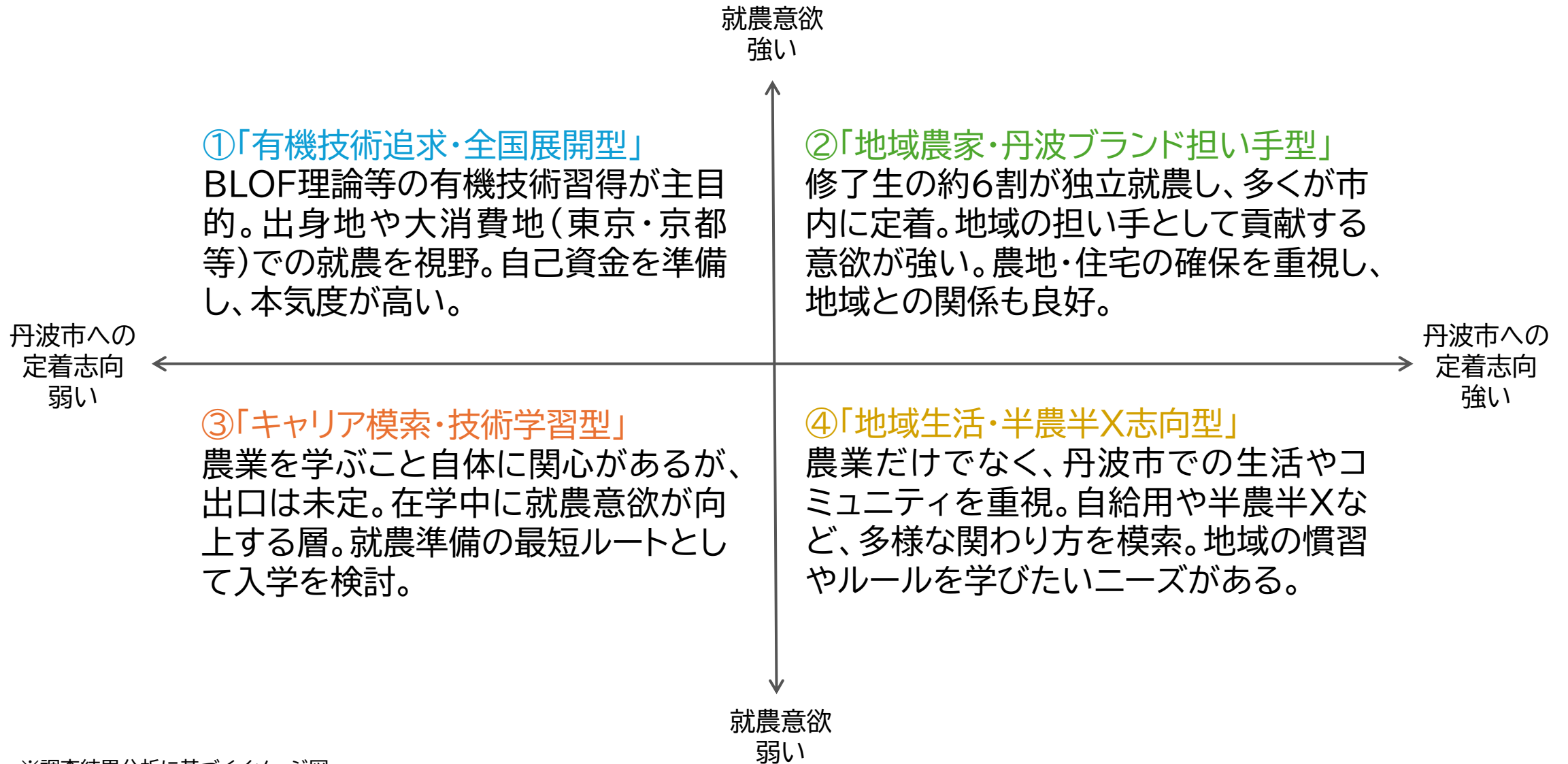
BLOF理論等に基づく「有機農業特化度」において高い専門性を有しています。一方で、「就農後支援」については、家賃助成や農機具貸出などの支援基盤は整っているものの、販路確保や経営・資金繰りの相談といった伴走型の支援が個別対応に留まっているのが現状です。

競合の変化

希少性の低下と組織的な出口支援の存在

かつては有機農業を学べる希少な市立学校として関東等からも受講生を集められていましたが、近年は類似の研修施設が全国的に増加しており、相対的な希少性や認知度が低下しています。競合他校は技術教育だけでなく、「就農後の出口(販路・経営)」を組織的に支える仕組みで差別化を図っています。

7. 受講生・修了生の意向ポジショニング分析



※調査結果分析に基づくイメージ図

8. 農の学校の方向性

現在の構造的課題

農の学校は「有機農業特化」と「市立(丹波市の設置目的)」という2つの軸の間で方向性が曖昧になっている。

方向A 「有機農業の全国ブランド校」を目指す

亀岡オーガニック農業スクールや綾オーガニックスクールと同様の領域で、有機特化型として「有機なら丹波」と全国に訴求できるレベルまで強みを磨く方針です。
修了後も、農業団地の創設や、出荷場所・倉庫の設置に加え、生産物の買取等の支援が必要です。

方向B 「丹波市の農業担い手育成機関」に軸足を置く

市立学校の強みを活かし、市の農政・農地情報・地域との連携を軸に、卒業後の丹波市定着を最優先に再設計する路線です。
就農開始後の経営安定化に向け、関係機関による支援体制を強化します。
また、有機農業を中核に据えながら、水稻・果樹・特産物などにカリキュラムを拡張し、地域農業の実態に即した人材育成へと広げます。

8. 農の学校の方向性

調査分析結果から導き出される方向性

方向Bを基本軸に、有機農業を中核として維持するという組み合わせが最も整合的

- 理由1 丹波市を支える地域農業の担い手となる人材育成を目指すという、農の学校の設置目的と整合するため。
- 理由2 丹波市は市島地域を中心に有機農業の先進地としての地盤があるため、修了生が地域に溶け込みやすい環境が他の市町と比べて整っているため。
- 理由3 農業団地の創設には、地元関係団体や権利者等との調整に時間を要することや、出荷場所・倉庫の設置には、多額の初期費用が必要であるため。

8. 農の学校の方向性

具体的に強化すべき点

カリキュラムについては、有機農業の柱を維持しつつ、水稻や果樹など地域特産物を取り入れ、栽培から販売まで一貫して学べる内容へ拡張することで、「丹波でしか学べない価値」を明確化する。

在学中から農地・住居のマッチングを開始し、修了後も一定期間は市・JA・普及センターが連携した営農フォローを行うなど、伴走型の支援体制を拡充する。

修了生の定着を促すため、共同出荷やネットワーク化などの仕組みを整備する。

入学者減少については、広報不足だけでなく、卒業後の就農モデルが見えにくいことが要因と考えられるため、まず出口となる定着モデルを整備・可視化したうえで発信する。

9. 6つの課題・論点

(1)受講生の定員適正化

現在20名だが、受講生一人一人へのフォローや学校運営の効率化の視点を踏まえた際、妥当かどうか

(2)作付品目

耕作放棄地解消という市の課題解決も見据え、水稻や慣行栽培を取り入れる必要があるか

(3)経営面・技術面の知識習得

経営面・技術面において、農の学校卒業後に独立して持続可能な農業経営を実現するために十分な水準が提供できているか

(4)修了生のフォローアップ

市と農の学校のフォローアップが、修了生のニーズとマッチしているか

(5)研修期間・コース構成の最適化

多様化する受講ニーズに応じ、現行の1年制や単一コースの枠組みが妥当かどうか

(6)広報・認知度の向上

独自の学習価値や支援体制が、全国的就農希望者や関係機関に十分周知できているか

10. 課題(1)受講生の定員適正化

調査結果

- 少人数制は、個別指導や受講生同士の関係づくりにつながっており、学びの質を高める要素となっている。
- 一方で、受講生数が少なすぎる場合は、作業量に対して人手が不足し、実習より作業処理が優先される場面がある。
- 修了生・受講生からは、10～15名程度が実習・指導の両面で適正規模であるとの意見がある。

論点

現在20名だが、受講生一人一人へのフォローや学校運営の効率化の視点を踏まえた際、妥当かどうか。

方向性・ スキーム案

- 現行定員20名から、10～15名程度への見直しを基本方針とする。
- 10～15名程度を、個別指導、実習機会、受講生同士の学び合い、作業分担が成立する適正規模として位置づける。
- 定員の見直しは、単なる人数削減ではなく、教育効果と就農準備の質を高めるための運営改善として整理する。

11. 課題(2)作付品目

①水稲・丹波市の主要作物

調査結果

- 当初の事業モデルでは、有機農業と丹波市の特産物を中心に、地域の担い手を育成することが想定されていた。
- 現状では、有機野菜中心の学びに評価がある一方、修了生・受講生からは水稲、果樹など丹波市の主要作物を学びたいという声がある。
- 地域関係者からも、水稲の学習を拡充すべきとの意見がある。

論点

耕作放棄地解消という市の課題解決も見据え、水稲や慣行栽培を取り入れる必要があるか。

方向性・ スキーム案

- 水稲や丹波市の主要作物は、丹波市の地域農業を理解するための科目として位置づける。
- 水稲については、育苗、田植え、稲刈り、水利、機械利用を、校内実習または地域農家・農業法人との連携により学ぶ。
- 果樹等については、見学、短期実習、地域講師による講義を段階的に導入する。

11. 課題(2)作付品目

②有機農業と慣行栽培の位置づけ

調査結果

- 有機農業を学ぶことは、農の学校の大きな特徴であり、入学理由としても高く評価されている。
- 一方で、地域関係者からは、有機農業だけでなく、一般的な栽培法や慣行栽培の基礎も学んでほしいという要望がある。
- 修了生からも、今後、カリキュラムとして慣行栽培を導入した方がよいとの意見がある。

論点

耕作放棄地解消という市の課題解決も見据え、水稻や慣行栽培を取り入れる必要があるか。

方向性・ スキーム案

- 有機農業は、農の学校の中核として維持する。
- 慣行栽培は、有機農業からの転換ではなく、地域農業を理解し、有機農業を地域の中で成立させるための基礎知識として扱う。
- 農薬・肥料の適正利用、安全管理、周辺農地との関係、地域農家との対話、栽培方式によるコスト・リスクの違いを学ぶ。
- カリキュラム上は「有機農業を中核」「慣行栽培は補完的基礎」と明確に整理する。

12. 課題(3)経営面・技術面の知識習得

①農業経営力の強化

調査結果

- 栽培技術や農場実習は一定の評価を得ており、農業の基礎を学ぶ場として機能している。
- 一方、就農時には農地・資金・販路の確保が大きな課題となっており、経営面の不安が残っている。
- 修了生・受講生などからは、販路、収支、資金繰り、営農計画を在学中から具体的に学ぶ実践型の経営教育が必要であるとの意見が多い。

論点

経営面・技術面において、農の学校卒業後に独立して持続可能な農業経営を実現するために十分な水準が提供できているか。

方向性・スキーム案

- 就農後の資金繰り、販路、価格設定、販売先開拓を具体的に考えるカリキュラムへ強化する。
- 営農計画、資金計画、収支シミュレーション、販売先候補の整理、営業資料作成、販売実習を組み合わせる。
- 受講生が「何を作るか」だけでなく、「誰に、いくらで、どのように売るか」まで考える構成にする。

12. 課題(3)経営面・技術面の知識習得

②地域理解・関係形成力の強化

調査結果

- 地域に定着するには、農業技術だけでなく、地域のルール、慣習、行事、水利等への理解が必要である。
- 地域関係者は、新規就農者が地域に馴染むために、相談できる人、交流機会、地域情報の提供が重要と考えている。
- 修了生からは、在学中から地域との接点を持つことで、修了後の定着につながるとの意見がある。

論点

経営面・技術面において、農の学校卒業後に独立して持続可能な農業経営を実現するために十分な水準が提供できているか。

方向性・スキーム案

- 在学中から、地域活動、草刈り、水利管理、地域行事などを学ぶ機会を設ける。
- 自治会・農会、農業委員、地域農家との顔合わせを学校が組織的に設定する。
- 地域のルール、慣習、水利、農地利用等を学ぶ「地域理解」の科目を設ける。

13. 課題(4)修了生のフォローアップ

①販路の確保

調査結果

- 修了生・受講生の双方から、販路確保や販売支援を求める声が多く挙がっている。
- 就農初期は、販売量や取引先が安定しにくく、個人だけで販路を確保するには限界がある。
- 類似施設では、共同販売、学校給食への供給、農業団地など、販路形成を組織的に支える事例がある。

論点

市と農の学校のフォローアップが、修了生のニーズとマッチしているか。

方向性・ スキーム案

- 修了生同士が連携して出荷量を確保し、市場価格に左右されにくい販路を構築する支援を学校が行う。
- 販売に関する知識向上を図るため、学校による聴講制度を整備する、あるいは市主催の研修会を開催する。

13. 課題(4)修了生のフォローアップ

②農地・住居の確保

調査結果

- 新規就農窓口調査では、農地、住居、資金、技術は、新規就農に不可欠な要素として整理されている。
- 地域関係者からは、住居、農地等の受け入れの調整機能を強化すべきとの要望がある。
- 類似施設では、入学前・在学中から農地や住居の確保を意識させ、地域とのマッチングを進める事例もある。

論点

市と農の学校のフォローアップが、修了生のニーズとマッチしているか。

方向性・ スキーム案

- 移住窓口、農業委員会等の地域関係者と連携し、住居、農地、地域受け入れの調整機能を強化する。
- 学校が修了生の活動実績や地域貢献を発信し、地域側が安心して農地を託せる環境を整える。

13. 課題(4)修了生のフォローアップ

③知識・技術の向上

調査結果

- 修了後も、栽培技術、農地条件、経営、販路に関する課題が継続している。
- 修了生には、基礎技術の学び直しや財務・税務など経営知識へのニーズがある。
- 類似施設では、修了後の相談対応、圃場巡回、補助金相談など、継続的なフォロー体制を設けている事例がある。

論点

市と農の学校のフォローアップが、修了生のニーズとマッチしているか。

方向性・ スキーム案

- 修了後も学び直せる聴講制度を拡充し、利用方法を分かりやすく周知する。
- 農業技術、営農計画について相談できる場を設ける。あわせて、補助金等の情報提供を行う。

14. 課題(5)研修期間・コース構成の最適化

調査結果

- 修了生・受講生からは、1年間で基礎を学べたという評価がある一方、栽培サイクルを繰り返し経験したいという声もある。
- 新規就農窓口では、1年程度の基礎学習に加え、複数年で実践経験を重ねる重要性が示されている。
- 修了生からは、聴講制度を求める意見がある。

論点

多様化する受講ニーズに応じ、現行の1年制や単一コースの枠組みが妥当かどうか。

方向性・スキーム案

- 現行の1年制は維持することを基本方針とする。
- 聴講制度の拡充と、補講制度の実施により、修了後に学びを保管できる仕組みを整備する。
- 週末学校、夜間講座など、学び方を複線化する。

15. 課題(6)広報・認知度の向上

調査結果

- 修了生・受講生が農の学校を知ったきっかけはインターネットが中心であり、WEBは重要な情報導線となっている。
- 一方、全国規模の新規就農窓口では、農の学校の認知が十分ではないとの指摘がある。

論点

独自の学習価値や支援体制が、全国の就農希望者や関係機関に十分周知できているか。

方向性・スキーム案

- 広報は広告量の増加だけでなく、相談窓口、外部ポータル、公式WEB、SNSの役割を整理する。
- 全国新規就農相談センター、ひょうご就農支援センター、農業をはじめの.JP等の外部窓口・ポータルに、農の学校の情報が掲載・更新されるよう働きかける。
- 就農後の営農や、生活イメージ(ロードマップ)を募集要項やWEBで明示する。